



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,244	1.8	△106	—	△67	—	△74	—
2021年3月期第2四半期	1,222	△31.1	△258	—	△222	—	△206	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △74百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △225百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第2四半期	△7.79	—
2021年3月期第2四半期	△22.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,762	950	53.5
2021年3月期	1,638	853	51.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 942百万円 2021年3月期 847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績へ与える影響を、合理的に算出することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,518,042 株	2021年3月期	9,419,142 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	211,959 株	2021年3月期	47,124 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,559,846 株	2021年3月期2Q	9,372,018 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、新型コロナワクチン接種の普及を受けて、各種規制緩和と政策に転じた欧米諸国及び新型コロナウイルス感染を封じ込めた中国を中心に経済活動が活発化いたしました。

なお、経済活動の回復により原油価格の高騰及び半導体部品不足による関連企業の減・休産のリスクが高まり不確実性の高い情勢が続いております。

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大第5波の影響による緊急事態宣言の発令により、全国的に経済活動の回復は遅れ、中小料飲食業、ホテル、観光関連業界は引き続き低迷いたしました。また、原油価格高騰、半導体供給混乱を受け製造業を中心に自動車及び電子機器製造業界は対応に苦慮いたしました。

このような情勢下、当社グループは国策のコロナ感染対策に全面的に協力しつつ事業の再構築、経費削減、効率化に取り組みました。また、財務体質の強化及び健全性の回復を図るため、子会社を含め国の施策を活用した無担保、無利息等の借入金の調達1億65百万円を実施し、更に、7月に減資（資本金40億56百万円から資本金7億6百万円）を実行して健全性を確保いたしました。更に、8月には第三者割当増資1億99百万円を実施（引受先 ㈱ホスピタルネット）し、新規事業資金（主として㈱スマートヘルスネット設立資金）を確保いたしました。その結果、資本金は8億6百万円となりました。

以上の結果、売上高12億44百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失1億6百万円（前年同期は2億58百万円の営業損失、1億52百万円の改善）、経常損失67百万円（前年同期は2億22百万円の経常損失、1億54百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同期は2億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、1億32百万円の改善）となりました。収益は効率化、withコロナ施策を行い営業損益及び経常損益ともに大幅な改善となり業績は回復傾向となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

デジタルサイネージ事業は、ネットワーク機能の拡充を中心とした継続した商品戦略の見直し、営業戦略においては選択と集中、特注営業では顧客ターゲットの拡大を実施しました。

商品戦略は、文字主体からフルカラー映像を可能にした「スーパーエコリア」のラインナップ強化を図りました。業界初となるWi-Fiチップを標準搭載し、Web連携の機能を強化しました。これによりネットワークに接続することで、店舗のWeb情報や自治体、行政の広報システムとの連携が可能となり、ネットとリアルを融合したLEDディスプレイの新たな用途を実現します。営業戦略については、コロナ禍の影響を最も受けている中小料飲食店から、販売注力先を自動車販売、修理店等やペットショップなどコロナ禍の影響が比較的少ない業種にシフトし顧客の裾野を広げました。コロナ禍の影響を受け遅延していましたが大型商業施設向け大型LEDビジョンの納入をすることができました。新たな商品群と新しい売り先へのアプローチに努めたことからセグメントの業績は大幅な増収により改善いたしました。

その結果、売上高は7億92百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は1億円のセグメント損失、98百万円の改善）となりました。

〔SA機器事業〕

電子レジスター及びPOS事業は、主要顧客である中小料飲食店の需要はコロナ禍の影響を受け低迷しております。大手書店向けPOSシステムの大口案件を受注し、当四半期において納入いたしました。セルフレジ及び書籍検索端末の提案による更なる受注を見込んでおります。また、本年7月15日にプレスリリースいたしました、グローリー株式会社（東証一部）が開始した業界初となるPOSレジとつり銭機をセットにしたサブスクリプションサービスに当社POS端末「FT-800P」が採用されました。

カプセル型直営ホテル「MAYUDAMA CABIN横浜関内」は、コロナ禍による訪日客の減少により減収損失となりました。新たな取り組みとして日本エアテック株式会社（東証一部）の協力を得て開発した、クリーンエアシステム搭載「まゆ玉クリーン」を阪神電気鉄道株式会社に導入いたしました。ホテル宿泊需要の低下に伴い売り上げは低迷いたしました。

その結果、売上高は4億46百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント損失は1億4百万円（前年同期は1億58百万円のセグメント損失、53百万円の改善）となりました。

当面の経営課題と方針

①コロナ禍による多大な影響を受けた㈱Mビジュアル（当第2四半期累計期間 営業損失48百万円）及びMAYU DAMA㈱（当第2四半期累計期間 営業損失15百万円）の事業再構築を実施し、インバウンド関連事業は大幅に縮小し業態をホテル宿泊関連事業から超高齢化時代となりヘルスケア（未病・健康寿命促進）の急速なニーズの高まりを受けて、病院・ホテル・介護・在宅に、スマートヘルステックを活用してハード+DX事業（情報サービス・スーパードクタースマートセカンドオピニオン対応）の普及率ゼロでありトレンドビジネスに事業をシフトし外部より知見と能力のある人材の参画も得て企画準備した㈱スマートヘルスネットを10月に新規設立いたしました。

なお、㈱Mビジュアルの事業所である中部地区におけるLEDサイネージ部門は、岐阜営業所については業務効率化のため閉鎖し、名古屋事業所に集約して㈱Mビジュアル中日本として9月より事業をスタートいたしました。

②下半期方針は、緊急事態の全面解除と政府の経済活性化施策実施を受け「守り」から「攻める」へ経営姿勢をチェンジして今期経営スローガンである「NEXTステージ（ハード&DX）へ今がチャンス！」を順次具体化して増収増益を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億24百万円増加して、17億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億69百万円及び、持分法適用関連会社が当社による第三者割当増資を引き受けたことに伴い増資額の持分割合相当を自己株式に振り替えたこと等による投資有価証券の減少35百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より27百万円増加して、8億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加36百万円、短期借入金の増加40百万円及び、未払法人税等の支払による減少51百万円、未払消費税等の支払による流動負債のその他92百万円の減少によるものと、長期借入金の借入による増加1億13百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より96百万円増加して、9億50百万円となりました。これは主に、第三者割当による増資に伴う資本金の増加99百万円、資本剰余金の増加99百万円によるものと、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少74百万円、関連会社の当社株式の保有高の増加に伴う自己株式の増加30百万円等によるものであります。

なお、資本金及び資本準備金の額の減少により利益剰余金の欠損填補に充当いたしました純資産額に変更は生じておりません

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた経済活動が再開されつつあるものの、見通しは依然として不透明な状況が続いており、先行きを見通すことが非常に困難であることから、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,380	563,908
受取手形及び売掛金	228,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	247,195
商品及び製品	383,955	365,974
原材料及び貯蔵品	58,592	78,299
その他	95,781	73,671
貸倒引当金	△25,619	△22,261
流動資産合計	1,135,701	1,306,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,380	57,093
機械装置及び運搬具(純額)	1,843	3,290
工具、器具及び備品(純額)	25,091	28,845
賃貸資産(純額)	30,577	23,962
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	153,168	147,467
無形固定資産	11,327	10,787
投資その他の資産		
投資有価証券	261,785	226,512
その他	291,679	284,353
貸倒引当金	△214,812	△213,012
投資その他の資産合計	338,652	297,853
固定資産合計	503,148	456,108
資産合計	1,638,850	1,762,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,308	131,933
短期借入金	100,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	13,332	13,332
未払法人税等	60,906	9,695
賞与引当金	16,857	16,572
その他	264,598	171,928
流動負債合計	551,002	483,462
固定負債		
長期借入金	85,290	198,624
退職給付に係る負債	80,427	69,922
その他	68,752	60,878
固定負債合計	234,469	329,424
負債合計	785,472	812,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,056,589	806,589
資本剰余金	1,695,137	373,695
利益剰余金	△4,889,383	△192,395
自己株式	△14,046	△44,046
株主資本合計	848,296	943,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△447	△1,437
その他の包括利益累計額合計	△447	△1,437
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	—	2,074
純資産合計	853,378	950,009
負債純資産合計	1,638,850	1,762,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,222,740	1,244,713
売上原価	679,894	566,363
売上総利益	542,846	678,349
販売費及び一般管理費	801,339	784,698
営業損失(△)	△258,493	△106,349
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	95
助成金収入	6,150	7,260
雇用調整助成金	20,739	31,843
貸倒引当金戻入額	7,978	4,459
持分法による投資利益	101	—
その他	2,195	3,968
営業外収益合計	37,265	47,627
営業外費用		
支払利息	913	1,204
株式交付費	—	1,945
持分法による投資損失	—	3,855
その他	210	1,799
営業外費用合計	1,123	8,804
経常損失(△)	△222,351	△67,525
特別利益		
受取保険金	2,655	—
特別利益合計	2,655	—
特別損失		
固定資産除却損	107	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△219,804	△67,525
法人税等	6,006	5,852
四半期純損失(△)	△225,810	△73,378
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,229	1,074
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,581	△74,452

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△225,810	△73,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	△990
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	566	△990
四半期包括利益	△225,244	△74,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,014	△75,443
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,229	1,074

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△219,804	△67,525
減価償却費	34,657	21,312
のれん償却額	80	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,978	△5,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,748	△285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,030	△10,504
受取利息及び受取配当金	△98	△96
支払利息	913	1,204
為替差損益(△は益)	△626	△170
持分法による投資損益(△は益)	△101	3,855
棚卸資産評価損	4,871	2,135
棚卸資産除却損	4,947	4,297
有形固定資産除却損	1,961	0
株式交付費	—	1,945
売上債権の増減額(△は増加)	12,262	△12,500
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,015	△8,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,728	16,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,369	△54,216
その他の資産の増減額(△は増加)	3,034	32,134
その他の負債の増減額(△は減少)	△190	△88,769
小計	△195,225	△163,562
利息及び配当金の受取額	98	96
利息の支払額	△708	△1,200
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,501	△15,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,336	△180,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,100
定期預金の払戻による収入	3,600	2,400
関係会社株式の取得による支出	△1,320	—
有形固定資産の取得による支出	△41,407	△5,203
無形固定資産の取得による支出	△2,827	△2,344
有形固定資産の売却による収入	—	52
貸付金の回収による収入	300	1,800
差入保証金の差入による支出	△55	—
差入保証金の回収による収入	5,059	926
その他	4,273	4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,376	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△10,710	△6,666
株式の発行による収入	—	198,054
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
割賦債務の返済による支出	△7,139	△1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,849	350,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254,936	169,827
現金及び現金同等物の期首残高	593,443	391,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	338,506	561,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の第87回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について決議し、2021年7月30日を効力発生日として資本金3,350,000千円、資本準備金1,301,645千円をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金4,771,441千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

更に当社は、2021年8月25日付で、株式会社ホスピタルネットから第三者割当増資の払込みを受け資本金が99,999千円、資本準備金が99,999千円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金806,589千円、資本剰余金373,695千円、利益剰余金△192,395千円となっております

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	639,629	577,903	1,217,532	5,208	1,222,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,211	8,211
計	639,629	577,903	1,217,532	13,419	1,230,952
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△100,770	△158,191	△258,961	468	△258,493

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△258,961
「その他」の区分の利益	468
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△258,493

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	792,841	446,962	1,239,804	4,909	1,244,713
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	792,841	446,962	1,239,804	4,909	1,244,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,558	8,558
計	792,841	446,962	1,239,804	13,467	1,253,271
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,196	△104,252	△106,449	99	△106,349

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△106,449
「その他」の区分の利益	99
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△106,349

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において15期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業中小小型LED看板の販売低迷によるものと、新規事業の業績への貢献の遅れによるものと、継続的な新型コロナウイルスの影響に伴い当社主力市場である中小料飲店へのLED看板等の販売低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消又は改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ（ハード&DX）へ今がチャンス！」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、また、デジタル技術を活用しビジネスモデルを変革することに取り組み、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、組織の再編再構築を図り、従来にホテル、インバウンド事業から、withコロナ関連商材を中心とした、主力市場を介護、調剤（ドラッグストア、クリニック、在宅介護）にシフトし、ホテル向けスマテレ®ビジネス、eコマースビジネスのシステムをアレンジして、ヘルスケアのトッププラットフォーム事業にシフトいたします。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、ハードウェアの売り切りビジネスはコロナ禍により厳しい市況になると予想される中、伸長する店舗へ高精細フルカラーLEDビジョン、リニューアル店舗にはwithコロナ対応策とした総合的な支援ビジネスを行ってまいります。その結果、コンスタントなソリューション、リカーリングビジネスへの事業に取り組み、継続的な増収増益を図ってまいります。また、連結子会社も含め店舗における顧客視点でのマーケティングにより顧客満足度を高める分野の商材に注力し収益源を多様化させます。

事業資金面について、当第2四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は5億63百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。ただし、今後もコロナ禍による業績不安を想定し、在庫圧縮による資金化及び政府主導による様々な助成金・支援金の導入を図り、財務体質の悪化を補完いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。